

糸島市

行財政健全化計画 改訂版

【行政改革アクションプラン】

（期間 平成 28 年度～平成 32 年度）

行政改革推進本部

平成 30 年 4 月改訂

行財政健全化計画は、糸島市長期総合計画の施策推進の下支えとなる糸島市行政改革大綱に基づき、5年間の具体的な取組を示すアクションプランです。この改訂版では、数値目標と効果見込み額の変更、新規に追加した取組などを掲載しています。

目 次

行財政健全化計画改訂の必要性	- 1 -
1 - 3 数値目標（当初計画 1～7 ページ）	- 2 -
1 - 4 効果見込み額（当初計画 7 ページ）	- 4 -
（1）[効果見込み額内訳]（当初計画 7 ページ）	- 4 -
（2）[糸島市中期財政見通しを踏まえた効果見込み額]（当初計画 9 ページ）	- 7 -
2 - 1 計画体系と取組一覧（当初計画 11～13 ページ）	- 9 -
2 - 4 実施する取組個票（新規追加分、新規効果見込み額計上分）	- 14 -

行財政健全化計画改訂の必要性

行財政健全化計画は、第1次糸島市長期総合計画¹の施策推進による市民満足度向上の下支えとなり、「市民との協働により、市民が本当に必要とする最適なサービスを提供し、市民満足度を向上させる」ことを実現するための第2次糸島市行政改革大綱²に基づき、平成28年度から平成32年度までの『具体的な取組』を示すもので、この具体的な取組を実行していくことで、行政改革の成果を測る『数値目標』の達成を目指しています。

この度、行財政健全化計画の数値目標に関して、平成28年度の実績や平成29年1月作成の最新の中期財政見通し³（平成29年度～33年度）を踏まえ、目標値を変更（上方修正）しました。

また、新たな取組を追加するとともに、既存の取組において新たに効果見込み額を計上しました。これに伴い、効果見込み額も変更しました。

この改訂版は、その変更内容を示すものです。

なお、以降の項目番号は、原則として、平成28年2月策定の行財政健全化計画（当初計画）の項目番号と一致させています。

¹ 長期総合計画：糸島市の最上位の計画に位置付けられ、市が取り組むべき政策・施策の拠りどころとなるもの。第1次の計画期間は平成23年度から平成32年度までの10年間。

² 行政改革大綱：糸島市の行政改革のおおもととなるもので、第2次大綱の期間は、平成28年度から平成32年度まで。

³ 中期財政見通し：糸島市の計画的な行財政運営のための基礎資料として作成。期間は5年間で、毎年、見直しを行う。

1 - 3 数値目標（当初計画 1～7 ページ）

行財政健全化計画では、各種取組の実施による行政改革の成果を測る「ものさし」として、「市民満足度に関する目標」、「市民協働に関する目標」、「財政に関する目標」を設定しています。

「財政に関する目標」について、平成 28 年度の実績や平成 29 年 1 月作成の最新の中期財政見通し（平成 29 年度～33 年度）を踏まえ、目標値を変更（上方修正）しました。

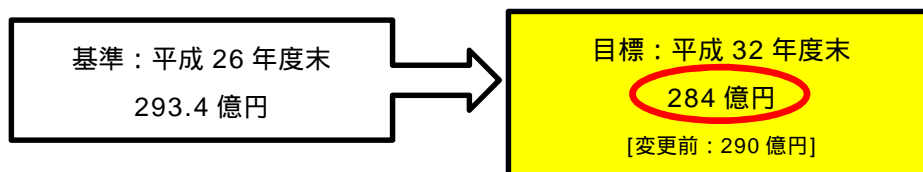
変更後の数値目標は、次のとおりです。

項目		目標値変更（上方修正）					平成32年度 【目標】
		平成26年度 【基準】	平成28年度 (上段：実績) 下段：計画	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	
市民満足度に関する目標							
市が税金を有効に活用していると感じる市民の割合 【市民満足度調査】	[4.7%]	(調査未実施) 5%	6%	8%	11%	[15%以上]	
市民協働に関する目標							
市内の市民団体との協働事業数	[32事業]	(44事業) 37事業	42事業	47事業	52事業	[57事業以上]	
財政に関する目標							
経常収支比率	[85.8%]	(86.0%) 85.7%	85.6%	85.4%	85.2%	[85.0%]	
実質公債費比率	[12.1%]	(6.2%) 12.0%	6.2% [変更前：12.0%]	6.2% [変更前：12.4%]	6.2% [変更前：12.4%]	目標値見直し 【6.2%】 [変更前：12.8%]	
年度末一般会計市債残高 人口一人当たり	[293.4億円] 293千円/人	(296.8億円) 307億円 296千円/人	301億円 [変更前：304億円]	296億円 [変更前：300億円]	291億円 [変更前：295億円]	目標値見直し 【284億円】 278千円/人 [変更前：290億円]	
年度末一般会計財政調整基金残高 平成28年度以降は公共施設基金との合計 人口一人当たり	[73.2億円] 73千円/人	(85.1億円) 85億円 85千円/人	87億円 [変更前：81億円]	90億円 [変更前：78億円]	93億円 [変更前：74億円]	目標値見直し 【96億円】 94千円/人 [変更前：70億円]	
【参考】他市との財政状況比較のための普通会計市債残高、基金残高推計							
年度末普通会計市債残高	293.6億円	(296.8億円)				284億円 [変更前：290億円]	
年度末普通会計基金残高	76.6億円	(90.9億円)				96億円 [変更前：73億円]	

「財政調整基金残高」については、平成 28 年度末に公共施設基金（インフラを含む公共建築物の改修等の財源に充てるための基金）を新設し、財政調整基金（年度によって生じる財源の不均衡を調整するための基金）から積み替えたため、公共施設基金との合計額で記載しています。

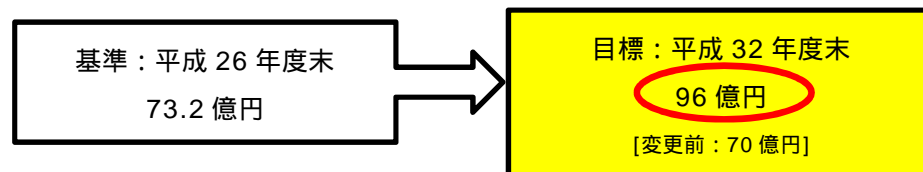
4 市民満足度調査：市民の意識・考えや現在の状況を調査・分析し、総合計画の進み具合の確認及び行政経営の改善に反映するために実施するもの。

市債残高（一般会計）（当初計画 6 ページ）



財政調整基金残高（一般会計）（当初計画 6 ページ）

「財政調整基金残高」については、平成 28 年度末に公共施設基金（インフラを含む公共建築物の改修等の財源に充てるための基金）を新設し、財政調整基金（年度によって生じる財源の不均衡を調整するための基金）から積み替えたため、公共施設基金との合計額で記載していま



経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を見るもので、職員の給与、介護給付費や生活保護費、借金の返済など、毎年必要な経費に、税や普通地方交付税などの自由に使える収入が、どの程度費やされているかを示す指標です。数値が高いほど、財政にゆとりがないことを示します。

平成 28 年度普通会計決算 福岡県内 26 市単純平均 92.7%

実質公債費比率とは？

資金繰りの危険度を見るもので、市の標準的な収入に対する借金返済額（元利償還額）の割合です。数値が高いほど、財政の硬直化が進んでいる（行政サービスのための資金が少ない）ことを示します。25%を超えると黄色信号（早期健全化基準）です。

平成 28 年度普通会計決算 福岡県内 26 市単純平均 6.6%

市債残高とは？

市が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、例えば道路新設や施設建設など、一時的に多額の資金を必要とするときに調達する借金の残高です。

普通会計決算平成 29 年 3 月末 福岡県内 26 市単純平均 287.7 億円

基金残高とは？

財政運営を計画的に進めるため、または財源の余裕がある場合に、年度間の財源変動に備え積み立てる貯金の残高です。

普通会計決算平成 29 年 3 月末 福岡県内 26 市単純平均 106.8 億円

1 - 4 効果見込み額（当初計画 7 ページ）

行財政健全化計画では、各種取組の効果見込み額を算出しています。

新規取組 2 つ（うち、効果見込み額計上取組は 1 つ）の追加と新たに効果見込み額を計上した取組 2 つに伴い、効果見込み額を変更（増加）しました。

変更後の効果見込み額は、計画期間である平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間合計で、35.8 億円となりました。

（1）【効果見込み額内訳】（当初計画 7 ページ）

財政健全化の取組⁵の効果見込み額年度別・効果別内訳（当初計画 7 ページ）（単位：億円）

年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	5年間 合計
	新規取組の追加等により変更（増加）					
歳出削減効果 （変更前）	1.9	3.4 (3.0)	3.6 (3.4)	5.0 (4.8)	6.0 (5.7)	19.9 (18.8)
歳入増加効果 （変更前）	2.5	4.4 (4.4)	4.8 (4.8)	2.1 (2.1)	2.1 (2.1)	15.9 (15.9)
効果見込み額計 （変更前）	4.4	7.8 (7.4)	8.4 (8.2)	7.1 (6.9)	8.1 (7.8)	35.8 (34.7)

⁵ 財政健全化の取組：取組の実施により、歳入増加又は歳出削減の「効果見込み額」が数値として計上されている取組。

当初計画の効果見込み額に、3つの取組の効果見込み額を追加しました。

← 新規取組の追加等により変更（増加） →

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	H28 計画	H29 計画	H30 計画	H31 計画	H32 計画	5年間計 計画	
1 市民協働による行政活動の推進（協働）	3 市民と行政の役割分担による地域課題の解決	01 市民と行政の役割の明確化	健康づくり事業、介護予防事業の推進による社会保障費の増加抑制	0	0	0	0	86,737	86,737 (特別会計)	
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者 ⁶ 制度）の導入推進	学校給食調理業務	0	0	21,787	21,787	21,787	65,361 (5-01- に含む)	
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	健康ふれあい施設二丈温泉きららの湯の民間移譲	0	31,194	35,005	35,005	35,005	136,209	
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	介護予防センターはつらつ館管理業務の民間委託	1,258	1,258	1,258	1,258	1,258	6,290	
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	保育所の民営化	0	32,817	32,817	32,817	32,817	131,268 (5-01- に含む)	
		[効果見込み額新規計上取組] 04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	農業公園ファームパーク伊都国、トンカ子館	0	2,406 [変更前：]	2,406 [変更前：]	2,406 [変更前：]	2,406 [変更前：]	9,624 [変更前：]	追加
2 効果的で効率的な行政経営の推進（経営）	4 成果を重視した行政サービスの提供	[効果見込み額新規計上取組] 03 仕事総点検 ⁷ の結果に基づく改善・改革の実行		0	15,600 [変更前：]	15,600 [変更前：]	15,600 [変更前：]	15,600 [変更前：]	62,400 [変更前：] (人件費含む効果額は423,950千円、人件費分は5-01- に含む)	追加
	5 組織のスリム化・効率化	01 人員管理の適正化	事務の効率化と事業のスクラップによる職員数の計画的な削減	95,700	147,900	156,600	269,700	269,700	939,600	
		01 人員管理の適正化	職員の超過勤務時間の削減	5,720	8,780	9,290	15,920	15,920	55,630	
		01 人員管理の適正化	国保年金課窓口相談業務の囑託員化	9,990	9,990	9,990	9,990	9,990	49,950 (5-01- に含む)	
		[平成29年度新規追加取組] 03 交流プラザ二丈館・志摩館の諸証明発行窓口の廃止			0 [変更前：]	0 [変更前：]	8,981 [変更前：]	8,981 [変更前：]	追加	

6 指定管理者：地方公共団体が公の施設を管理してもらうために、期間を定めて指定する団体のこと。指定管理者制度は、それまで、地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。

7 仕事総点検：市では、平成27年2月～平成28年3月で経営コンサルタントによる市役所の全業務の点検を実施している。全体業務量と各部署の業務執行方法を把握し、平成28年度以降、業務プロセスの見直しや事業効果の低い事業の見直しを実施している。

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	H28 計画	H29 計画	H30 計画	H31 計画	H32 計画	5年間計 計画		
2 効果的で効率的な行政経営の推進 (経営)	7 健全な財政運営	01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	糸島市し尿処理センター処理手法の効率化	0	19,938 [変更前: 12,056]	19,938	33,302	33,302	106,480 [変更前: 98,598]	変更	
		01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	母子生活支援施設笹山苑の廃止	0	15,000 [変更前: 0]	15,000	15,000	15,000	60,000 [変更前: 45,000]	変更	
		05 医療給付費適正化対策		90,000	97,000	103,000	110,000	117,000	517,000 (特別会計)		
		06 有利な補助金等の依存財源 ⁸ の活用		107,069	280,000	355,000	80,000	80,000	902,069		
	8 自主財源 ⁹ の確保	01 公共施設の適正管理のための使用料等受益者負担の見直し	施設の行政財産使用料の見直し	10,658	10,658	10,658	10,658	10,658	53,290		
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	市税等の収納率向上	24,000	24,000	12,000	23,500	17,500	101,000		
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	後期高齢者医療保険料の収納向上	942	1,072	1,202	1,332	1,462	6,010 (特別会計)		
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	保育料の徴収率向上	230	460	690	920	1,150	3,450		
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	市営住宅使用料の徴収率向上	100	100	100	100	100	500		
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	下水道事業受益者負担金・分担金 ¹⁰ の収納率向上	156	312	468	625	781	2,342 (企業会計)		
		03 有料広告の充実や市有財産の有効活用・未使用財産の処分		60,980	60,980	15,980	15,980	15,980	169,900		
	04 ふるさと応援寄附の充実		48,000	60,000	80,000	80,000	80,000	348,000			
	効果見込み額合計				444,813	776,658 [変更前: 735,770]	834,195 [変更前: 816,189]	711,306 [変更前: 693,300]	808,540 [変更前: 781,553]	3,575,512 [変更前: 3,471,625]	変更

8 依存財源: その額と内容の決定が国の意志や国で定める具体的な基準によっておこなわれるもの。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金など。

9 自主財源: 地方公共団体が自らその機能を行って調達できる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金など。

10 下水道事業受益者負担金・分担金: 下水道事業に要する費用の一部に充てるため、下水道事業の受益者(原則、事業に該当する土地の所有者)が負担する費用。

(2)【糸島市中期財政見通しを踏まえた効果見込み額】（当初計画 9 ページ）

行財政健全化計画の効果見込み額は、中期財政見通しに反映しており、下表のとおりです。

歳入総額から歳出総額を差し引いた収支（下表の C）の見通しは、赤字となっています。

なお、中期財政見通しは一般会計であるため、特別会計¹¹、企業会計¹²の効果見込み額は除いていません。

歳入・歳出総額の収支及び財政健全化効果見込み額（当初計画 9 ページ）

歳入・歳出総額には、この計画の財政健全化の効果見込み額のうち特別会計、企業会計分を除外し、反映しています。

（単位：億円）

	H29年度 見通し	H30年度 見通し	H31年度 見通し	H32年度 見通し
歳入総額 (A) [変更前]	332.7 [330.8]	328.2 [325.8]	323.6 [321.3]	322.8 [320.6]
歳出総額 (B) [変更前]	336.8 [339.2]	330.1 [334.3]	325.3 [329.9]	324.6 [329.6]
上記に含まれる財政健全 化効果見込み額 [変更前]	(6.8) [6.4]	(7.3) [7.1]	(6.0) [5.8]	(6.0) [5.8]
収 支 (C=A-B) [変更前]	4.1 [8.4]	1.9 [8.5]	1.7 [8.6]	1.8 [9.0]

¹¹ 特別会計：一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行われる会計のことで、本市では、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計などがある。

¹² 企業会計：地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことで、本市では、水道事業会計と下水道事業会計の 2 つがある。

しかしながら、毎年度 5 億円の基金積立を見込んでおり、基金積立額を考慮した収支（下表 4 の F）の見通しは黒字で、実質的な財源不足は生じない見込みです。

財政調整基金¹³の取崩額及び積立額（当初計画 9 ページ）

（単位：億円）

	H29年度 見通し	H30年度 見通し	H31年度 見通し	H32年度 見通し
基金取崩額（D） [変更前]	4.1 [8.4]	1.9 [8.5]	1.7 [8.6]	1.8 [9.0]
基金積立額（E） 見通しは、決算剰余金の1/2を 積立 [変更前]	5.0 [5.0]	5.0 [5.0]	5.0 [5.0]	5.0 [5.0]
基金積立を考慮した収支 （F=E-D） [変更前]	0.9 [3.4]	3.1 [3.5]	3.3 [3.6]	3.2 [4.0]

このようなことから、行財政健全化計画の計画期間である平成 32 年度までは、一定の財政健全性は維持可能と考えています。

しかしながら、平成 33 年度以降は運動公園整備や庁舎建設が計画されていること、また、学校施設の大規模改修等の必要性も高まっており、今後は多額の経費を要する事業が想定される状況です。

将来的にも現在の財政水準を維持しつつ、総合計画の施策推進を図るため、行財政健全化計画の取組を確実に実施していきます。

¹³ 財政調整基金：地方公共団体が、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておくもの。

2 - 1 計画体系と取組一覧（当初計画 11～13 ページ）

新たに2つの取組を追加し、全56の取組を進めていきます。

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	部名	課名	当初計画書掲載ページ	
1 市民協働による行政活動の推進（協働）	1 分かりやすい行政情報の積極的な発信と情報共有	01 事業評価調書・施策評価調書の公表		重点	企画部	経営戦略課	15	
		02 市民が利用しやすいホームページの構築			企画部	秘書広報課	15	
		03 情報化推進計画によるオープンデータ活用推進の方向性検討			企画部	秘書広報課	16	
	2 市民ニーズの的確な把握	01 市民満足度調査による市民ニーズの把握			重点	企画部	経営戦略課	17
		02 いとしま協働サロンや市長への手紙などの広聴機能の充実				企画部	秘書広報課	17
		03 施策課題や市民ニーズの共有化など庁内の情報活用の仕組みづくり				企画部	経営戦略課	18
	3 市民と行政の役割分担による地域課題の解決	01 市民と行政の役割の明確化	協働事業提案制度の検討			企画部	地域振興課	19
		01 市民と行政の役割の明確化	健康づくり事業、介護予防事業の推進による社会保障費の増加抑制		健全化	健康増進部	健康づくり課 介護・高齢者支援課	19
		02 市民や九州大学などの協働・連携による市民主体での地域課題の解決	協働・連携事業の分析・推進			企画部	地域振興課	20
		02 市民や九州大学などの協働・連携による市民主体での地域課題の解決	協働の担い手の育成			企画部	地域振興課	20
		02 市民や九州大学などの協働・連携による市民主体での地域課題の解決	市民協働による地域防災力の強化（住宅用火災警報器設置啓発）			消防本部	予防課	21
		03 適切な支援のための補助金・負担金の見直し（新基準での交付）				企画部	経営戦略課	21

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	部名	課名	当初計画書掲載ページ
1 市民協働による行政活動の推進（協働）	3 市民と行政の役割分担による地域課題の解決	04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	学校給食調理業務	健全化	教育部	学校教育課	22
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	健康ふれあい施設二丈温泉きららの湯の民間移譲	重点健全化	健康増進部	健康づくり課	22
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	介護予防センターはつらつ館管理業務の民間委託	健全化	健康増進部	介護・高齢者支援課	23
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	保育所の民営化	重点健全化	人権福祉部	子ども課	23
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	男女共同参画センターラポール	重点	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課	24
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	農業公園ファームパーク伊都国、トンカチ館	重点	産業振興部	農業振興課 農林水産課	24
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	市営住宅	重点	建設都市部	施設管理課	25
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	各種体育施設	重点	教育部	生涯学習課	25
2 効果的で効率的な行政経営の推進（経営）	4 成果を重視した行政サービスの提供	01 資源の最適配分につながる行政評価の仕組みづくり	事務事業評価の徹底による事業の見直し	重点	企画部	経営戦略課	27
		01 資源の最適配分につながる行政評価の仕組みづくり	施策評価による重点施策への資源の最適配分と事業の選択	重点	企画部	経営戦略課	27
		01 資源の最適配分につながる行政評価の仕組みづくり	外部（市民）の視点による事業・施策点検	重点	企画部	経営戦略課	28

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	部名	課名	当初計画書掲載ページ	
2 効果的で効率的な行政経営の推進（経営）	4 成果を重視した行政サービスの提供	02 成果をもとに事業を再構築するスクラップアンドビルドの徹底（予算要求と財源確保のセット化）		重点	総務部 企画部	財政課 経営戦略課	28	
		03 仕事総点検の結果に基づく改善・改革の実行		重点 健全化	企画部	経営戦略課	29	
	5 組織のスリム化・効率化	01 人員管理の適正化	事務の効率化と事業のスクラップによる職員数の計画的な削減		健全化	総務部	総務課	30
		01 人員管理の適正化	職員の超過勤務時間の削減		健全化	総務部	総務課	30
		01 人員管理の適正化	国保年金課窓口相談業務の嘱託員化		健全化	健康増進部	国保年金課	31
		02 能力を最大限発揮することができる風通しの良い職場環境の構築				総務部	総務課	31
		[平成29年度新規取組] 03 交流プラザ二文館・志摩館の諸証明発行窓口の廃止			健全化	市民部	市民課	[H29]
	6 人事評価の円滑な運用と職員意識の変革	01 人事評価の目標管理及び職員の能力開発等の徹底				総務部	総務課	32
		02 効果的な職員育成研修の実施				総務部	総務課	32
	7 健全な財政運営	01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進		重点	総務部	公共施設マネジメント推進室	33
		01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	糸島市し尿処理センター処理手法の効率化		重点 健全化	市民部	生活環境課	33
		01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	糸島清掃センター最終処分場廃止の調査・検討		重点	市民部	生活環境課	34

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	部名	課名	当初計画書掲載ページ	
2 効果的で効率的な行政経営の推進（経営）	7 健全な財政運営	01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	母子生活支援施設笹山苑の廃止	重点 健全化	人権福祉部	子ども課	34	
		02 成長・発展と健全財政維持を両立する予算編成手法の検討		重点	総務部 企画部	財政課 経営戦略課	35	
		03 中期財政見直しをもとにした財政運営			総務部	財政課	35	
		04 統一的な基準による地方公会計の整備			総務部	財政課	36	
		05 医療給付費適正化対策		健全化	健康増進部	国保年金課	36	
		06 有利な補助金等の依存財源の活用		健全化	企画部	経営戦略課	37	
		07 ごみ減量並びにごみ処理体制の検証			市民部	生活環境課	37	
		08 施設運転管理委託に係る契約手法の見直し			市民部	生活環境課	38	
		[平成29年度新規取組] 09 包括施設管理委託導入の検討		重点	総務部	公共施設マネジメント推進室	[H29]	
	8 自主財源の確保	01 公共施設の適正管理のための使用料等受益者負担の見直し	使用料算定基準の作成と基準に基づく各施設の使用料（行政財産使用料含む）の設定			総務部	公共施設マネジメント推進室 経営戦略課	39
		01 公共施設の適正管理のための使用料等受益者負担の見直し	施設の行政財産使用料の見直し	健全化	健康増進部	介護・高齢者支援課	39	
		02 税・料等の収納向上（徴収率向上）	市税等の収納率向上	健全化	市民部	収税課	40	

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	部名	課名	当初計画書掲載ページ
2 効果的で効率的な行政経営の推進（経営）	8 自主財源の確保	02 税・料等の収納向上（徴収率向上）	介護保険料の収納（率）向上		健康増進部	介護・高齢者支援課	40
		02 税・料等の収納向上（徴収率向上）	後期高齢者医療保険料の収納向上	健全化	健康増進部	国保年金課	41
		02 税・料等の収納向上（徴収率向上）	保育料の徴収率向上	健全化	人権福祉部	子ども課	41
		02 税・料等の収納向上（徴収率向上）	市営住宅使用料の徴収率向上	健全化	建設都市部	施設管理課	42
		02 税・料等の収納向上（徴収率向上）	下水道事業受益者負担金・分担金の収納率向上	健全化	上下水道部	業務課	42
		03 有料広告の充実や市有財産の有効活用・未使用財産の処分		健全化	総務部	管財契約課	43
		04 ふるさと応援寄附の充実		健全化	企画部	地域振興課	43
		05 企業誘致による収入増			産業振興部	商工観光課	44

2 - 4 実施する取組個票（新規追加分、新規効果見込み額計上分）

（当初計画 15 ページ以降）

平成 30 年度から、新たに 2 つの取組を進めていくこととしました。

「交流プラザ二丈館・志摩館の諸証明発行窓口の廃止」と「包括施設管理委託導入の検討」です。

新規取組の詳細は、取組個票をご覧ください。

【取組個票の見方】

3つの重点的な取組に該当する場合は「重点」、効果額見込みがある場合は、財政健全化の取組として「健全化」と表示

	推進担当課・局	関係課・局	区分				
	人事課	全課・局	-				
施策の方向性	2 効率的で効果的な行政経営の推進（経営）						
施策	5 組織のスリム化・効率化						
取組項目	01 人員管理の適正化 職員の超過勤務時間の削減						
取組の概要							
<p>超過勤務時間が増加すると、人件費コストが増加するばかりでなく、職員の健康を損なう原因にもなります。また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の調和）の観点からも、超過勤務の縮減を図っていく必要があります。「時間外勤務の基本ルール」の徹底と職員への超過勤務の縮減に向けた啓発を行うとともに、事務事業の見直しや民間活力の積極的な活用などを推進します。</p> <p>ただし、本市では職員数の削減に取り組んでいることから、一人当たりの超過勤務時間は現状を上限としながら、職員削減効果による時間外勤務手当総額の縮減を図ります。</p>							
効果							
職員の健康保持、ワーク・ライフ・バランスの実現							
達成すべき目標	達成目標	3年間の目標値	目標値の測り方				
時間外勤務手当額の縮減（全会計）		各年度における手当額（決算）の比較					
単位	目標値						最終目標
	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
千円	240,320	234,600	231,540	231,030	224,400	224,400	224,400
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	5か年計	
	実施	実施	実施	実施	実施		
効果見込み額 (単位：千円)	5,720	8,780	9,290	15,920	15,920		

取組項目の小項目があれば表示

期待する効果

達成すべき目標

3年間の目標値

目標の基準となる数値

各年度の活動計画

期待する効果見込み額

3年間に関わらず達成すべき目標値(想定できる場合のみ)

効果見込み額は、時間外勤務手当額の基準値に対する縮減額です。

【新規追加した取組 2つ】

	推進担当課・局		関係課・局		区分	
	市民課		-		健全化	
施策の方向性	2 効率的で効果的な行政経営の推進（経営）					
施策	5 組織のスリム化・効率化					
取組項目	03 交流プラザニ丈館・志摩館の諸証明発行窓口の廃止					
取組の概要						
<p>マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの諸証明発行が開始されたため、その利用状況を把握し、交流プラザでの諸証明発行窓口の来場者の状況（来場人数、証明発行件数、相談等対応数と内容等）を分析、費用対効果の検証を行い、交流プラザの諸証明発行窓口の廃止を検討します。</p> <p>併せて、マイナンバーカード取得者増の取組も実施します。</p>						
効果						
組織のスリム化により、経費削減が図れる。						
達成目標				目標値の測り方		
諸証明発行窓口に係る嘱託員報酬、臨時職員賃金の削減				窓口廃止前後の予算比較		
単位	基準値		目標値			
	平成28年度	-	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
千円	8,981	-	8,981	8,981	0	0
年次計画	-	-	平成30年度 検討	平成31年度 検討	平成32年度 実施	3か年計
効果見込み額 (単位：千円)	-	-	0	0	8,981	8,981

効果見込み額は、現在の窓口業務に係る嘱託職員と臨時職員の経費です。

	推進担当課・局		関係課・局		区分	
	公共施設マネジメント推進室		公共施設所管課		重点	
施策の方向性	2 効率的で効果的な行政経営の推進（経営）					
施策	7 健全な財政運営					
取組項目	09 包括施設管理委託導入の検討					
取組の概要						
<p>本市が現在保有している公共施設の維持管理業務については、施設所管課あるいは施設ごとに事業者と委託契約を締結しているものが多い状況です。</p> <p>今後、同種の業務ごと、あるいは複数の施設ごとに管理業務を一括発注する包括施設管理委託の導入を検討します。まずは平成31年度に試行として、施設設備・消防設備点検などの同種業務の一括発注を行い、委託料単価の5%程度の削減を目指します。その後、効果等の検証を行いながら、将来的な包括施設管理委託の導入を目指します。</p> <p>包括施設管理委託とは、複数施設の管理業務を包括的に委託することでスケールメリットが発生し、委託料の削減と事務量の削減を同時に実現するもので、公共施設マネジメントの先進地において、導入する自治体が出てきている。</p>						
効果						
一括発注による施設維持管理業務委託料及び職員の契約に係る事務量の削減が期待できます。						
達成目標				目標値の測り方		
一括発注による施設維持管理業務委託の導入				-		
年次計画	-	-	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3か年計
	-	-	検討	試行	試行	
効果見込み額 (単位：千円)	-	-	導入により削減された委託料と人件費(契約事務分)が効果見込み額となります。			

【新規効果見込み額計上した取組 2つ】

既存の取組のうち、以下の2つの取組において、新たに効果見込み額を計上しました。

	推進担当課・局		関係課・局		区分		
	農業振興課、農林土木課		-		重点		
施策の方向性	1 市民協働による行政活動の推進（協働）						
施策	3 市民と行政の役割分担による地域課題の解決						
取組項目	04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進 農業公園ファームパーク伊都国、トンカチ館						
取組の概要							
ファームパークについて、平成28年9月までに糸島市農業公園条例の改正、12月議会へ指定管理者議案を上程を行い、平成29年4月から指定管理者制度での運営開始を目指します。 また、同一敷地内のトンカチ館（木工体験実習館）についても、ファームパークの指定管理者による包括的な管理も含めて、協議・検討を進めます。							
効果							
民間活力導入による利用者へのサービス向上及び運営経費削減							
達成目標				目標値の測り方			
平成28年度：条例改正及び管理者指定、平成29年度：指定管理者制度の導入				年度毎の行動目標を設定			
単位	基準値		目標値				
	平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
-	指定管理者未導入	条例改正	指定管理者制度による運営開始	-	-	-	指定管理者制度による運営
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	5か年計	
	検討	実施	継続	継続	継続		
効果見込み額 (単位：千円)	-	2,406	2,406	2,406	2,406	9,624	

効果見込み額は、直営の時の経費と指定管理料の差額です。

	推進担当課・局		関係課・局		区分		
	経営戦略課		全課		重点		
施策の方向性	2 効果的で効率的な行政経営の推進（経営）						
施策	4 成果を重視した行政サービスの提供						
取組項目	03 仕事総点検の結果に基づく改善・改革の実行						
取組の概要							
平成26年12月から平成27年度に実施した「糸島市役所の仕事総点検」の結果で、外部コンサルタントから提案された事務事業の改善策について、その点検結果を受け止め、全庁的に改善・改革を行っていきます。 特に全庁横断的な課題については、全体での最適化の視点で取り組んでいきます。 具体的な改善策が整理できたものから、行財政健全化計画に計上し、実行性を担保していきます。							
【平成27年11月の仕事総点検中間報告での休廃止検討事業】 33事業：事業費合計（H26実績）71,500千円 入湯料助成事業、“なんでも糸島”プロジェクト事業（実計分）、その他社会福祉事務一般管理事業（経常）、その他水産振興事業（経常）など							
効果							
業務の効率化、担い手の適正化、費用の節減、経営資源の有効活用（正規職員がやるべき仕事に集中できる）などが図れる。							
達成目標				目標値の測り方			
歳出削減効果額				最終報告書に基づき、実行した改善案の効果額を積み上げ算出			
単位	基準値		目標値				
	平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
千円	0	-	-	-	200,000	-	200,000
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	5か年計	
	実施	継続	継続	継続	継続		
効果見込み額 (単位：千円)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	78,000	

効果見込み額は、事業の廃止・終了や改善により節減される事業費（人件費除く）の額です。